

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03（3669）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 渡辺 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03（3669）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 渡辺 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (千円)	832,659	810,417	3,391,861
経常損失() (千円)	49,385	122,430	283,228
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	32,501	79,544	168,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,551	152,533	430,529
純資産額 (千円)	9,421,540	8,900,203	9,085,562
総資産額 (千円)	14,521,215	14,893,472	14,621,312
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	3.44	8.42	17.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	53.3	55.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、2004年の法改正（2005年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高（先物オプション取引を含む。）が、市場が活況であった2004年3月期（311,670千枚）と比較すると、2019年3月期（42,616千枚）は86.3%も少ない水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第1四半期連結累計期間は、営業損失142百万円（前年同四半期は営業損失74百万円）、経常損失は122百万円（前年同四半期は経常損失49百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は79百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円）と引き続き損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により雇用情勢や所得環境の改善が続くなか、景気は弱さがみられるものの緩やかな回復基調で推移しました。一方で、長引く米中通商問題の動向や中国経済の先行き不安が世界景気を下振れさせるリスクと懸念され、その影響が日経平均や円相場を不安定にさせる要因となるなど、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業においては、主力商品である金は、前半は、強弱材料に乏しくボラティリティの低い環境となったため、金市場より資金が流出しました。一方で6月に入ると、米国とイランの衝突再燃による地政学的リスクの高まりに加え、18日、19日に行われたFOMCで早期利下げの可能性を示唆されたことから、金市場に投機資金が流入しました。その影響で、国内の金価格は5月29日に付けた4,487円（期先）から6月25日には4,932円（期先）まで急伸しました。しかし前半の低迷を挽回できなかった結果、国内の貴金属市場の売買高は7,049千枚（前年同四半期比11.6%減）となり、国内商品取引所の総売買高は、9,590千枚（前年同四半期比19.9%減）と減少しました。また、国内の株式市場において、4月は米国の株式市場が堅調に推移したため、為替が円安ドル高に進行し、日経平均株価は22,000円台まで回復しました。5月に入ると、米中貿易摩擦の激化による世界経済の減速懸念に加え、円相場が円高に進行したため、6月4日には20,289円64銭まで下落しました。しかしその後は、FRBによる米利下げ期待の拡がりや米中首脳会談の開催による米中貿易摩擦緩和への期待感から日経平均株価も持ち直し、21,000円台を回復する値動きとなりました。

このような環境の下、当社グループの委託売買高は、商品先物取引においては、主力の貴金属市場が47千枚（前年同四半期比40.6%減）と減少したため、全体も54千枚（前年同四半期比41.6%減）と大幅に減少しました。また金融商品取引においては、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は39千枚（前年同四半期比88.5%増）、取引所為替証拠金取引（くりっく365）は188千枚（前年同四半期比123.7%増）となったため、全体では227千枚（前年同四半期比116.7%増）と増加しました。

生活・環境事業におきましては、広告用電設資材卸売業及びLED照明等の販売は、オリンピック需要やリニューアル需要が追い風となるなか収益の確保に努め、保険事業では、所属員の業務スキルの向上を図り、顧客満足度の向上に繋がるサービスの提供に努めてまいりました。

スポーツ施設提供業においては、当社が所有するゴルフ場（ゴールドクロスカントリークラブ）ですが、近隣のゴルフ場との競合で集客に苦戦を強いられたため、来場者数は、前年と比較して減少しましたが、サービスの充実化を図ったことにより客単価が向上したため、売上は、ほぼ横ばいとなりました。

不動産業におきましては、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用不動産は、入居率、稼働率ともに高水準を維持し、安定した収益源となりました。また、不動産売買では、短期的な収益獲得案件を中心に力を入れ、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益810百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業総利益519百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業損失142百万円（前年同四半期は営業損失74百万円）、経常損失122百万円（前年同四半期は経常損失49百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失79百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

投資・金融サービス業

当第1四半期連結累計期間の投資・金融サービス業の営業収益は270百万円（前年同四半期比19.7%減）、セグメント損失は103百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。当第1四半期連結累計期間における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ．受取手数料

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	4,193	15.8
貴金属市場	100,071	32.5
ゴム市場	578	74.3
石油市場	1,691	68.1
小計	106,534	33.8
現金決済取引		
石油市場	1,378	57.1
貴金属市場	16,954	58.6
小計	18,332	58.4
商品先物取引計	124,867	39.1
金融商品取引		
取引所株価指数証拠金取引	114,092	63.0
取引所為替証拠金取引	18,500	74.0
金融商品取引計	132,592	6.1
合計	257,460	25.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	527	-
貴金属市場	2,690	-
ゴム市場	1,676	696.2
石油市場	-	-
小計	487	-
現金決済取引		
石油市場	4,551	-
貴金属市場	-	-
小計	4,551	-
商品先物取引計	5,038	-
金融商品トレーディング損益	-	-
合計	5,038	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
その他	17,988	853.1
合計	17,988	853.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引及び金融商品取引の売買高に関して当第1四半期連結累計期間中の状況は次のとおりであります。

ニ．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	2,055	17.7	102	-	2,157	13.6
貴金属市場	29,715	17.4	3,808	10.0	33,523	16.6
ゴム市場	1,141	44.0	1,093	781.5	2,234	3.4
石油市場	1,165	72.5	-	-	1,165	72.5
小計	34,076	23.8	5,003	14.9	39,079	20.4
現金決済取引						
石油市場	1,997	41.9	1,220	369.2	3,217	13.0
貴金属市場	18,241	59.2	-	-	18,241	59.2
小計	20,238	58.0	1,220	369.2	21,458	55.7
合計	54,314	41.6	6,223	34.9	60,537	37.9

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば一般大豆は1枚10トン、金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

ホ．金融商品取引の売買高の状況

区分	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
取引所株価指数証拠金取引	39,186	88.5	-	-	39,186	88.5
取引所為替証拠金取引	188,228	123.7	-	-	188,228	123.7
合計	227,414	116.7	-	-	227,414	116.7

当社グループの商品先物取引及び金融商品取引に関する売買高のうち当第1四半期連結会計期間末において反対売買により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ヘ．商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	297	46.8	-	-	297	46.8
貴金属市場	4,449	17.5	-	-	4,449	18.3
ゴム市場	77	66.2	9	-	86	62.3
石油市場	133	69.6	-	-	133	69.6
小計	4,956	25.1	9	82.0	4,965	25.5
現金決済取引						
石油市場	97	44.9	-	-	97	44.9
貴金属市場	8,697	8.1	-	-	8,697	8.1
小計	8,794	8.8	-	-	8,794	8.8
合計	13,750	15.4	9	82.0	13,759	15.6

ト．金融商品取引の未決済建玉の状況

区分	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
取引所株価指数証拠金取引	15,790	60.2	-	-	15,790	60.2
取引所為替証拠金取引	5,348	11.9	-	-	5,348	11.9
合計	21,138	32.8	-	-	21,138	32.8

生活・環境事業

当第1四半期連結累計期間の生活・環境事業の営業収益は219百万円（前年同四半期比6.8%減）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期はセグメント損失49百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における生活・環境事業の営業収益は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
広告用電設資材卸売業	92,653	19.2
太陽光発電機・LED照明等の販売事業	49,202	11.7
生命保険・損害保険の募集	55,855	63.2
少額短期保険業	19,329	36.9
その他	2,188	-
合計	219,228	6.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

スポーツ施設提供業

当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は132百万円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント利益は31百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は147百万円（前年同四半期比72.7%増）、セグメント利益は57百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
不動産賃貸料収入	62,322	1.4
不動産販売収入	85,140	283.7
合計	147,462	72.7

その他

当第1四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は40百万円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ272百万円増加し、14,893百万円となりました。これは主に差入保証金の増加260百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ457百万円増加し、5,993百万円となりました。これは主に受入保証金の増加361百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純損失79百万円の計上、非支配株主持分の減少66百万円、配当金の支払23百万円により、8,900百万円となりました。

なお、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は53.3%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するための対応策

当社グループにおける継続的な営業損失の発生という状況から早期に脱却するための改善策は、次のとおりであります。

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益への依存度が最も高くなっていることから、当該事業の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、総合取引所の実現に向けた体制整備や業容拡大のための営業組織の拡充に力を入れてまいります。また、幅広い投資セミナーの実施や、SNSや動画、マスメディア等を利用した情報提供を充実させ、顧客基盤の拡大と安定収益の獲得を目指してまいります。

投資・金融サービス業以外の生活・環境事業のうち、保険募集業務では、生損保と少額短期保険のクロスセリングの推進に力を入れ、顧客のニーズに応じた付加価値の提供を行い、顧客満足度の向上を目指してまいります。また、LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業については、2020年の東京オリンピック需要やリニューアル需要が見込めるなか、最大限にシナジー効果を発揮できるよう協業体制を充実させ、収益の拡大を図ってまいります。

スポーツ施設提供業においては、状況に応じた料金設定や、幅広いサービスの提供により利用者の満足度を向上させ、売上、来場者数の増加に繋げてまいります。

不動産業のうち、不動産賃貸では、既存の賃貸物件による安定的な収益の確保に努め、不動産売買では、長期的に優良な賃貸物件等の取得も視野に入れながら、慎重かつ収益性を重視した仕入や販売を行い、リスクを分散しながらバランス良く投資してまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、営業利益の改善へと繋げてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,094,644	10,094,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	10,094,644	-	2,000,000	-	887,445

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,441,500	94,415	-
単元未満株式	普通株式 2,944	-	-
発行済株式総数	10,094,644	-	-
総株主の議決権	-	94,415	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小林洋行	東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番7号	650,200	-	650,200	6.44
計	-	650,200	-	650,200	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812,670	2,541,965
受取手形及び売掛金	291,203	192,687
有価証券	126,297	120,228
商品及び製品	517,623	589,530
原材料及び貯蔵品	7,635	7,645
差入保証金	3,991,675	4,252,438
その他	679,975	1,034,626
貸倒引当金	4,374	2,593
流動資産合計	8,422,706	8,736,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,923,342	1,899,758
土地	1,942,120	1,942,120
その他	562,527	544,246
有形固定資産合計	4,427,990	4,386,125
無形固定資産		
その他	86,697	81,071
無形固定資産合計	86,697	81,071
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,948	1,172,868
その他	540,011	565,395
貸倒引当金	45,041	48,518
投資その他の資産合計	1,683,917	1,689,746
固定資産合計	6,198,605	6,156,943
資産合計	14,621,312	14,893,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,142	47,778
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	27,965	22,144
預り証拠金	2,240,952	2,382,572
受入保証金	2,224,102	2,585,558
その他	266,369	312,402
流動負債合計	4,961,933	5,470,856
固定負債		
長期借入金	81,000	75,900
退職給付に係る負債	232,085	239,065
その他	229,327	176,042
固定負債合計	542,412	491,007
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	29,144	29,144
金融商品取引責任準備金	2,259	2,259
特別法上の準備金合計	31,403	31,403
負債合計	5,535,750	5,993,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,475	888,475
利益剰余金	5,542,281	5,439,126
自己株式	454,376	454,376
株主資本合計	7,976,380	7,873,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,884	60,101
繰延ヘッジ損益	633	455
その他の包括利益累計額合計	75,251	59,646
非支配株主持分	1,033,930	967,331
純資産合計	9,085,562	8,900,203
負債純資産合計	14,621,312	14,893,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
受取手数料	380,457	313,315
売買損益	11,438	5,038
売上高	431,079	462,634
その他	32,560	39,505
営業収益合計	832,659	810,417
売上原価	271,509	290,858
営業総利益	561,150	519,559
営業費用	635,618	662,024
営業損失()	74,467	142,465
営業外収益		
受取利息	1,894	1,769
受取配当金	20,083	20,787
貸倒引当金戻入額	1,718	209
その他	2,273	2,062
営業外収益合計	25,969	24,829
営業外費用		
支払利息	593	525
賃貸収入原価	219	305
貸倒引当金繰入額	-	3,476
その他	74	487
営業外費用合計	887	4,794
経常損失()	49,385	122,430
特別利益		
投資有価証券売却益	5,010	3,502
固定資産売却益	-	935
その他	60	-
特別利益合計	5,070	4,437
特別損失		
投資有価証券売却損	-	149
固定資産除売却損	-	0
特別損失合計	-	149
税金等調整前四半期純損失()	44,314	118,142
法人税、住民税及び事業税	13,503	18,641
法人税等調整額	1,519	1,390
法人税等合計	11,984	17,250
四半期純損失()	56,299	135,393
非支配株主に帰属する四半期純損失()	23,797	55,848
親会社株主に帰属する四半期純損失()	32,501	79,544

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	56,299	135,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,431	17,318
繰延ヘッジ損益	178	177
その他の包括利益合計	38,252	17,140
四半期包括利益	94,551	152,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,853	95,149
非支配株主に係る四半期包括利益	22,698	57,383

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	18,092千円	18,454千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,610	2.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,610	2.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	336,675	235,265	131,137	85,400	788,479	44,179	832,659	-	832,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	18,975	18,975	750	19,725	19,725	-
計	336,675	235,265	131,137	104,375	807,454	44,929	852,384	19,725	832,659
セグメント利益又は損失()	3,000	49,546	27,898	57,079	32,431	6,738	39,170	113,637	74,467

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 113,637千円には、セグメント間取引消去2,850千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 116,487千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	270,409	219,228	132,634	147,462	769,735	40,681	810,417	-	810,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,331	16	18,915	22,262	750	23,012	23,012	-
計	270,409	222,560	132,650	166,377	791,998	41,431	833,429	23,012	810,417
セグメント利益又は損失()	103,543	18,017	31,447	57,789	32,323	6,495	25,827	116,637	142,465

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 116,637千円には、セグメント間取引消去4,925千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 121,563千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失	3円44銭	8円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	32,501	79,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	32,501	79,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社小林洋行

取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 脇 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。